2025年度（第50回）学術研究振興資金　学術研究報告

| | | | |
|---|---|---|---|
| 学　校　名 | **成　　城　　大　　学** | 研究所名等 | 成城大学民俗学研究所 |
| 研 究 課 題 | 「山村・海村・離島調査」の創造的継承と発展に向けた基礎的研究<br>―新たなる0ポイントの構築に向けて― | 研 究 分 野 | 文　　学 |
| キーワード | ①山村調査　②海村調査　③離島調査　④追跡調査　⑤柳田國男　⑥採集手帖<br>⑦現代民俗学　⑧『山村生活50年』 | | |

**〇研究代表者**

| 氏　　名 | 所　　属 | 職　　名 | 役　割　分　担 |
|---|---|---|---|
| 小　澤　正　人 | 成城大学文芸学部<br>成城大学民俗学研究所 | 教　　授<br>主　　事 | 総括 |

**〇研究分担者**

| 氏　　名 | 所　　属 | 職　　名 | 役　割　分　担 |
|---|---|---|---|
| 及　川　祥　平 | 成城大学文芸学部<br>成城大学民俗学研究所 | 准　教　授<br>所　　員 | 山村調査 |
| 川　田　牧　人 | 成城大学文芸学部<br>成城大学民俗学研究所 | 教　　授<br>所　　員 | 海村・離島調査 |
| 小　島　孝　夫 | 成城大学文芸学部<br>成城大学民俗学研究所 | 教　　授<br>所　　長 | 海村・離島調査 |
| 俵　木　悟 | 成城大学文芸学部<br>成城大学民俗学研究所 | 教　　授<br>所　　員 | 山村調査 |
| 加　藤　秀　雄 | 滋賀県立琵琶湖博物館<br>成城大学民俗学研究所 | 学　芸　員<br>研究員(併任) | 山村調査 |
| 荒　井　浩　幸 | 成城大学民俗学研究所 | 研　究　員 | 山村調査 |
| 山　口　拡 | 福島県立博物館<br>成城大学民俗学研究所 | 学　芸　員<br>研究員(併任) | 山村調査 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

# 「山村・海村・離島調査」の創造的継承と発展に向けた基礎的研究
## －新たなるＯポイントの構築に向けて－

### 1. 研究の目的

(1)研究の背景

①これまでの取り組み

民俗学の創始者・柳田國男は 1930 年代後半に「日本僻陬諸村に於ける郷党生活の資料蒐集調査」（通称「山村調査」）を実施し、日本の民俗学史上はじめての同一規格による組織的全国調査を実現させた。続く「離島及び沿海諸村に於ける郷党生活の調査資料蒐集」（通称「海村調査」）、1950 年代の「本邦離島村落の調査研究」（通称「離島調査」）をあわせて、これらの初期民俗学の系統立った調査の成果は、日本における庶民生活の変遷に関する資料として高く評価されている。

成城大学民俗学研究所では以上の調査票である「採集手帖」を収蔵し、DVD としてデジタル公開しているのみならず、「山村調査」「海村調査」「離島調査」を「Ｏポイント」としてその追跡調査を実施してきた。すなわち、1980 年代には「山村生活 50 年 その文化変化の研究」、1990 年代には「沿海諸地域の文化変化の研究―柳田國男主導『海村調査』『離島調査』の追跡調査研究―」等を実施し、その後も追跡調査をベースとするプロジェクトが継続されてきた。ただし、これらの追跡調査は限定的なものであり、また、未刊行の一次資料が研究所内に多く集積されている。2022 年度からは「民俗学研究所による山村・海村・離島調査資料の再整理」を始動させ、資料の再整理を行ないつつ、今後の追跡調査の方向性について検討を進めている。

②問題の所在

以上の蓄積からは、日本の戦後生活のドラスティックな変容が明らかにされてきた。近年の調査から確認されるのは、生活変化の速度の加速である。そのような高速度化する変容に加え、毎年のように襲来する災害やこのたびのコロナ禍は、各種の暴力的断絶を地域生活にもたらしている。来たるべき「山村調査」100 周年にむけては、より短いタイムスパンでの定点記録の集積が求められる。他方、インターネット元年から 30 年近くが経過し、デジタルデバイスは僻陬諸地域の高齢者の手にもわたっている。情報化社会の生活インフラの激変は、「追跡」調査のみならず、新たな焦点を定めたうえでの総合的調査を要請する。すなわち、「追跡」に終始することでは見えない「現在の生活」が厳然としてあるのであり、現代の社会文化動態に見合った視点の確立が急務となっている。2023 年を以て開設 50 周年を迎えた民俗学研究所としては、調査研究のネクストステージに向けて、長期的な調査継続を前提とする新たなる「Ｏポイント」の構築が求められていると言えよう。

(2)なにをどこまで明らかにするか

①長期的定点調査の基礎を構築

本研究では民俗調査および人類学的調査・歴史学的調査の経験をもち、かつ、民俗学の今日的社会状況への対応を重視する現代民俗学の視野をもつ研究所員が連携し、成城大学民俗学研究所の「山村・海村・離島調査」の追跡調査の成果を継承しつつ、今日の地域課題に即応した調査を実施することで、持続可能な長期的定点調査の基礎を構築することを目指す。

②民俗の衰退論をこえる

具体的には「山村・海村・離島調査」の対象地から調査地をピックアップし、当該地域の生活事象の調査研究を３ヶ年にわたって行なうことで「山村調査」以後の生活変容を総括し、あわせて、いわゆる「民俗」に拘泥することなく調査地の暮らしの「いま」を観察することで、次の 100 年に向けた継続的な定点調査の焦点とすべき論点を明らかにする。これにより、消滅や断絶、崩壊や変容を数え上げる定点調査を乗り越え、地域のクリエイティビティをも考

慮した調査を行なうことで新たな「０ポイント」を構築し、民俗学研究所の将来の基幹事業のプロトタイプを構築する。

## 2. 研究の計画

(1)2025 年度の計画

①山村調査班の活動

福島県昭和村、岡山県新見市、島根県奥出雲町での調査。

②海村・離島調査班の活動

鹿児島県奄美市、東京都青ヶ島村・八丈町、愛媛県上島町での調査。

(2)調査成果の整理と共有

①調査成果の整理

上記調査の成果を速やかに整理し、かつ山村・海村・離島調査およびそれらの追跡調査の成果と照合可能にするための統合作業をアルバイトスタッフに依頼。

②調査成果の共有

上で述べた①の成果はクラウド上に保存し、ネット環境があれば調査地で随時閲覧可能な状態として共有する。これにより、各班の連携的な調査が期待される。

## 3. 研究の成果

(1)追跡調査の進展

①山村調査班

報告書の作成にむけ、前年度に引き続き岡山県新見市、島根県奥出雲町での調査を実施し、あわせて、前年度実施できなかった福島県昭和村の調査を実施し、自治等をめぐる状況を把握した。

②海村・離島調査班

報告書の作成にむけ、過去２年度に引き続き鹿児島県奄美市、東京都青ヶ島村での調査を実施し、既往の調査以降の生活変化の様相を把握する作業を進めた。また、新規に愛媛県上島町での調査を実施した。

(2)新たな調査地の検討

前々年度調査から、既往の調査地のみならず、従来の調査地ではなかった地域への調査を実施している。これを通して調査地を広域の文化・社会状況のもとで把捉するすべを模索した。

(3)調査成果の整理

アルバイトスタッフにより上記調査の成果と山村・海村・離島調査およびそれらの追跡調査の成果が統合され、各調査地における調査時期別のデータ照合が可能となった。「持続可能な長期的定点調査の基礎を構築する」ことを目指す本研究課題において、統合されたデータは、地域文化・社会状況の変遷や生活変容を明らかにする重要な成果物となっている。

## 4. 研究の反省・考察

(1)2025 年度の反省

①調査者拡充の必要

前年度の実績報告書でも述べたように、引き続き調査効率が課題として存在することを痛感している。前年度の実績報告書では「「ひとつの調査地に複数名の調査者で臨み、かつ、より広域の調査を平行して実施できる体制を構築する」には、より大規模な予算と大学院生等のアシスタントスタッフが必要であり、2025 年度の課題としたい」と述べた。今年度は福島県昭和村においてそのような調査を試みたが、大学の設ける出張規程等が大学院生の起用に差し障り、十分とはいえなかった。他方、本学の大学院生は層が厚く、年々人材が重厚化している。いずれ、院生を主要なプレイヤーとするプロジェクトを構想する余地がある。

②インテンシブな調査の必要

前年度の実績報告書でも述べたように、本年度は「個々の地域により深く入り込む調査」を重視したが、民俗調査の精度・深度という点では十分ではない。「０ポイント」構築後の課題として、調査地ごとに年度をわけてプロジェクトを立ち上げ、長い時間をかけて実施すべきものと考えられる。引き続き検討していきたい。

(2)2025 年度調査成果からの考察

①組織化の必要

組織化の必要性は前年度に引き続き痛感される。多くのスタッフとその調査を組織的に支える体制が必要となる。本年度はリサーチアシスタントを雇用し、組織面の改良を試み、これが非常に功を奏した。ただし、上記のように、規程面でプレイヤーとしては調査にあたってもらえなかったことが残念であった。博士後期課程の院生は一人前の研究者／調査者とみなし得る。各種の権限を整備するなど、大学院生をプレイヤーとして駆動させることが、この種のプロジェクトにおいては必須となるだろう。また、調査に資するような資料コレクションやアーカイブの構築についても、引き続き検討する必要がある。

②連携体制の必要

本年度も研究分担者に公立博物館の学芸員が加わったが、昭和村での調査を除けば、本務との兼ね合いで、そのような属性を活かした調査は十分に実施しえなかった。学芸員を本研究所のプロジェクトメンバーに組み入れるというかたちではなく、組織同士の連携・協働というかたちでのコラボレーションとして構想することで、この点の問題は解決されるだろう。連携協定事業を立ち上げるなど、研究所をあげたプロジェクトとして構想すべきものと考える。また、研究所内に、そのような連携事業に専従するスタッフを配備することも検討されるべきと考える。

## 5. 研究発表

(1)学会誌等

なし

(2)口頭発表

①荒井浩幸「令和の「山村調査」報告―平成の大合併後の新見市、奥出雲町の民俗―」（成城大学民俗学研究所所員研究例会、2025 年 7 月 10 日、成城大学 2 号館大会議室）

(3)出版物

①研究成果報告書（2027 年 3 月刊行予定）